

2020 年度
新型コロナウイルス感染症拡大における
行政栄養士業務の実態調査
報告

公益社団法人日本栄養士会
公衆衛生職域

調査概要

1 目的

2020年3月から5月にかけて国内で大規模な新型コロナウイルス感染症の流行を認め、自治体の栄養関連業務については中止や自粛、縮小を余儀なくされた。6月以降は、地域の感染拡大状況や組織の方針により地域差はあるが、いずれの自治体においても適切な感染症対策を施しつつ、業務の再開方法を模索している。

そこで、業務再開時において感染予防ために創意工夫された点など、効果的な対応策を全国から収集し、好事例を共有することにより、新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波への備えとする。

また、感染予防のための「新しい生活様式」への切り替えにおいて想定される、国民の食生活や食環境の変化など課題への対応策を検討し、健康二次被害の防止と健康の保持増進に繋げる。

2 調査時期

2020年7月から9月

3 調査対象

全国自治体 2,149（都道府県本庁、保健所、保健所設置市、特別区、市町村）

4 調査方法

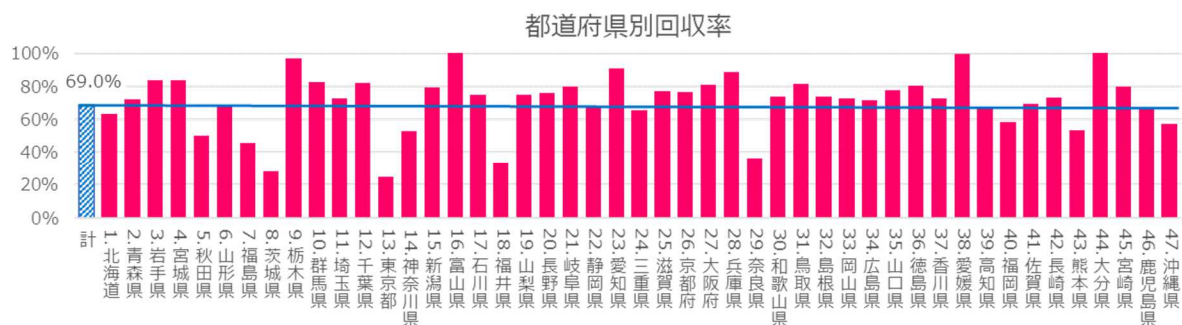
質問紙調査（メールにより回収）

5 調査内容

- （1）新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、栄養関連業務の現状と業務再開時の効果的な対応策
- （2）「新しい生活様式」における食生活の変化や課題に対応した食生活支援のありかた
- （3）地域活動栄養士の雇用や栄養ケア・ステーションへの事業依頼への影響
- （4）新型コロナウイルス感染症対応業務への従事状況

6 回答状況

自治体区分	対象数	回答数	回収率	構成比
都道府県本庁	47	34	72.3%	2.3%
保健所	355	287	80.8%	19.4%
保健所設置市	108	77	71.3%	5.2%
市町村	1,639	1,084	66.1%	73.1%
計	2,149	1,482	69.0%	100.0%



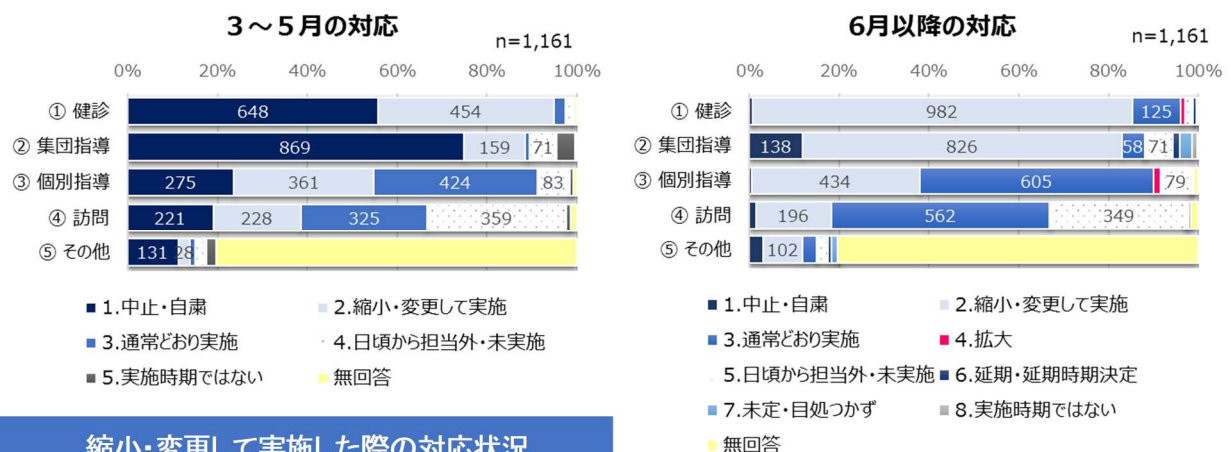
調査結果Ⅰ 新型コロナウイルス感染症拡大状況下における健康づくり・栄養改善業務の現状と課題

Q 新型コロナウイルス感染症の第1波拡大期(3～5月)と緊急事態宣言解除後(6月以降)における健康づくり・栄養改善業務の対応状況及び実施や業務再開時の工夫等について教えてください。

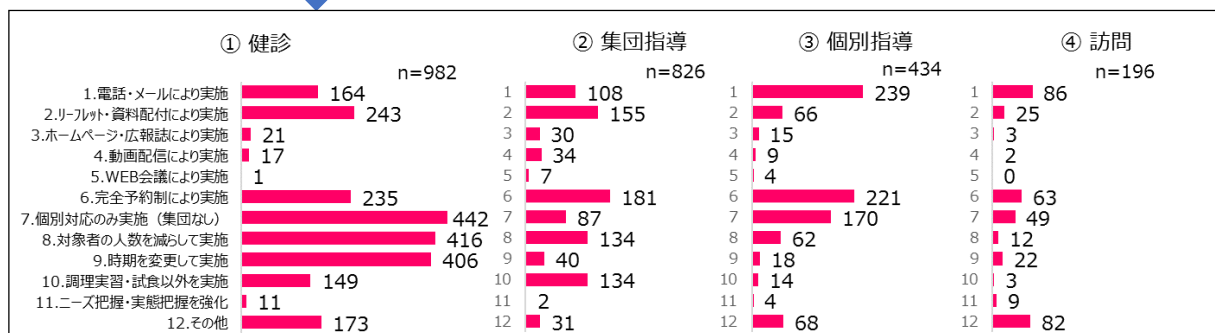
1 市町村業務

(1) 母子保健事業の変化と対応

- 3～5月において「中止・自粛」対応が多かった事業は、集団を対象とする「健診」55.8%(648)及び「集団指導」74.8%(869)であった。
- 6月以降は、集団を対象とする事業は多くが「縮小・変更して実施」していた。個人を対象とする指導や訪問は「通常どおり実施」する自治体が多かった。



縮小・変更して実施した際の対応状況

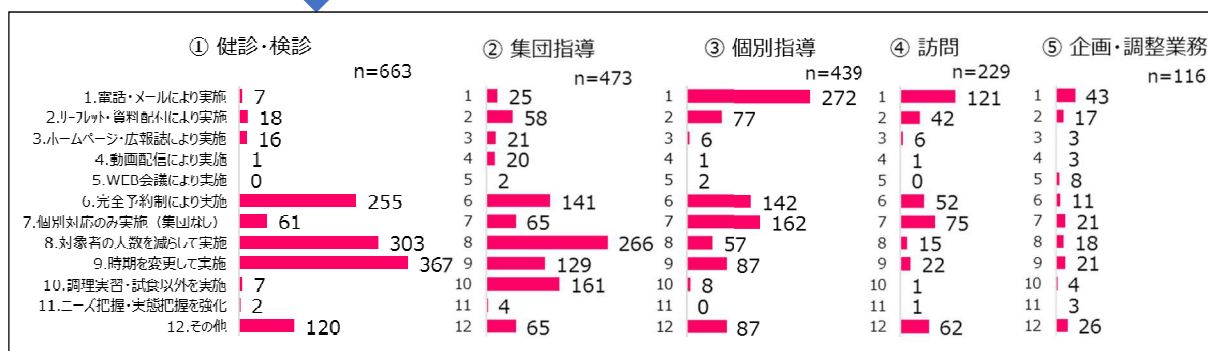
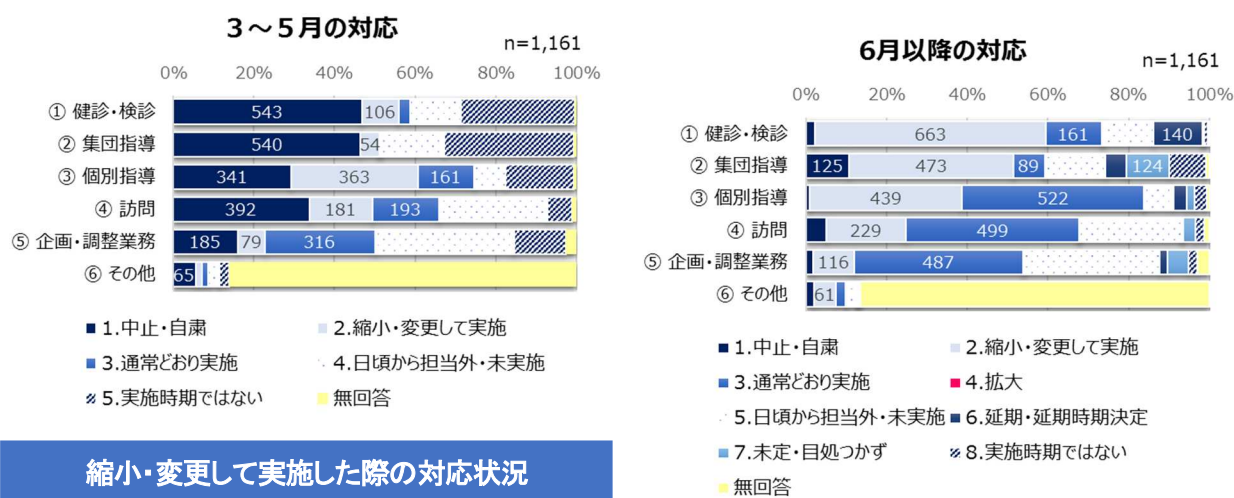


<具体的な対応事例>

- 離乳食作成動画を作成し、LINE、YouTube、ホームページ等で動画を配信
- 妊婦教室や離乳食教室は、オンライン教室や顔を見ながらの座談会、YouTubeによるLIVE配信などで対応
- 電子母子手帳やアプリを活用した情報発信
- 過去2年間に保護者を対象とした質問項目を再確認し、多かった内容をリーフレットやQ&A集などにまとめて配布
- 飲食は中止しているが、加熱後の食材を配布し触って硬さや大きさを確認する内容に変更したり、少人数、予約制、回数を増やすなどして対応

(2) 成人保健事業の変化と対応

- 集団を対象とした健診・検診や指導について、3～5月は約4割が「中止・自粛」していたが、6月以降は健診・検診は57.1%(663)、指導は40.7%(473)が「縮小・変更して実施」していた。
- 個人を対象とした指導や訪問について、3～5月は約3割が「中止・自粛」であったが、指導は約4割、訪問や約3割が縮小・変更または通常どおり、対応していた。6月以降は中止・自粛が減り、通常どおり実施する自治体が多かった。

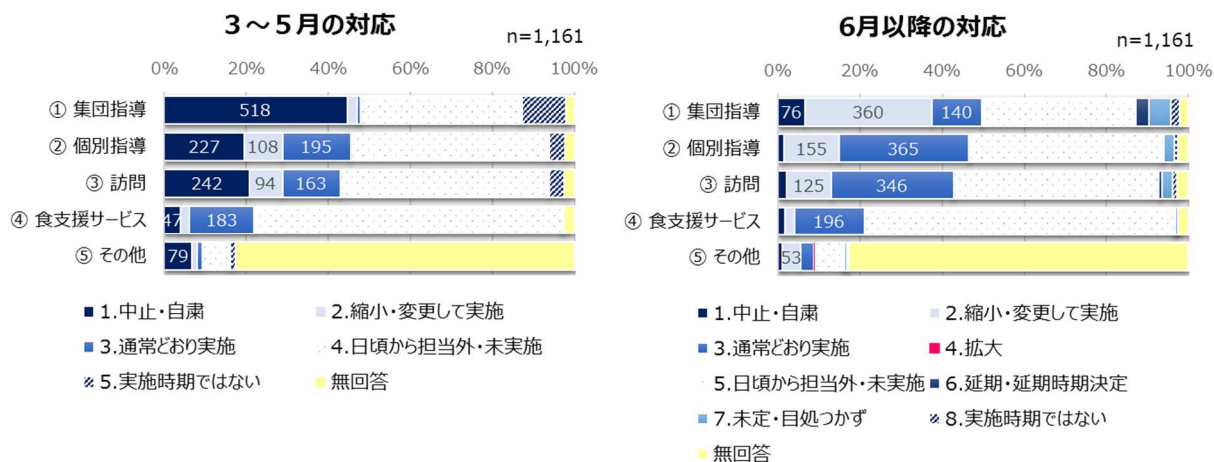


<具体的な対応事例>

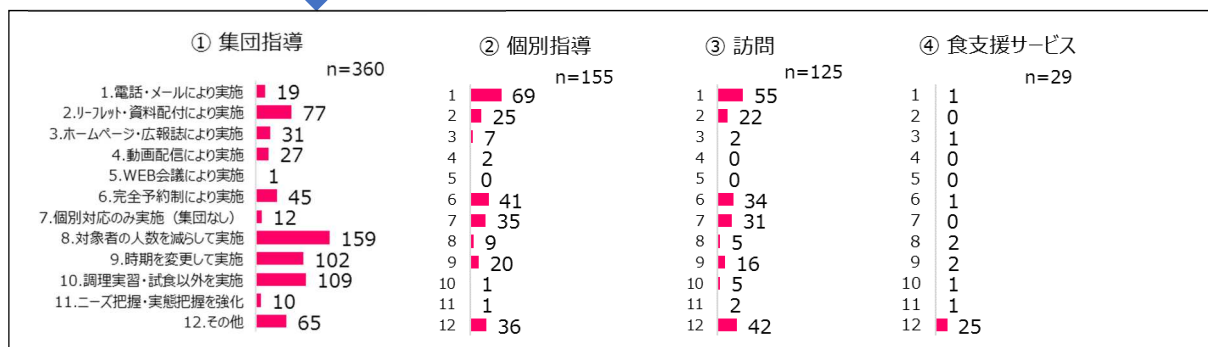
- オンライン教室（集団、個別）を新設、タブレットを使用した遠隔面談
- YouTube、CookPAD、有線テレビなどを活用したレシピ発信、健診結果表の見方を配信、今までの開校講座を動画により配信、
- 健康マイレージ事業は通常どおり実施
- 給食人気メニューレシピ集を作成し、こども園や地元野菜を扱うスーパーへ配布
- 新しい生活様式、感染予防、熱中症予防、免疫力を高める生活習慣に関する情報を発信

(3) 高齢・介護事業

- 日頃から担当外・未実施が多いが、3～5月は「中止・自粛」の対応が多かった。6月以降は縮小・変更して実施や通常どおり実施する自治体が多かった。



縮小・変更して実施した際の対応状況

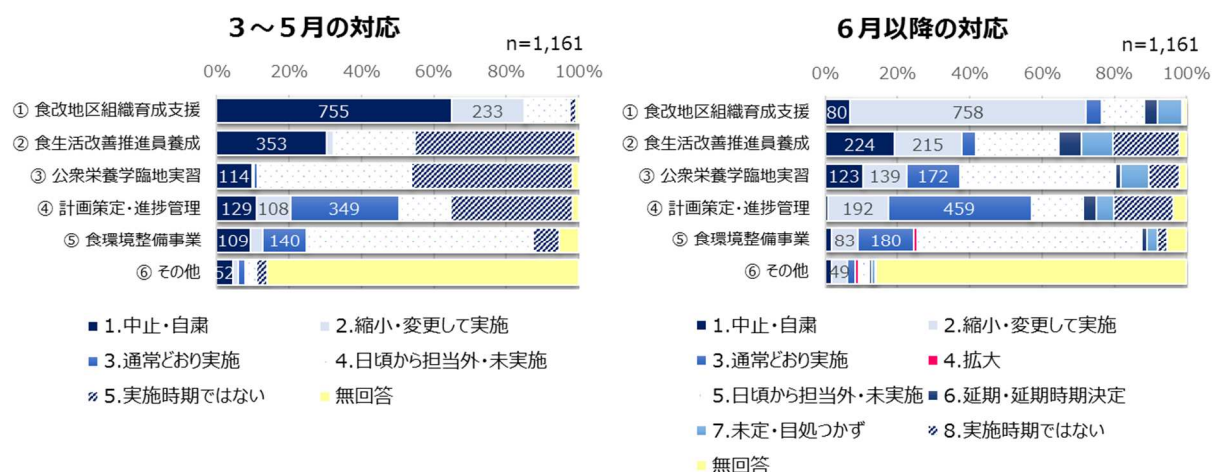


<具体的な対応事例>

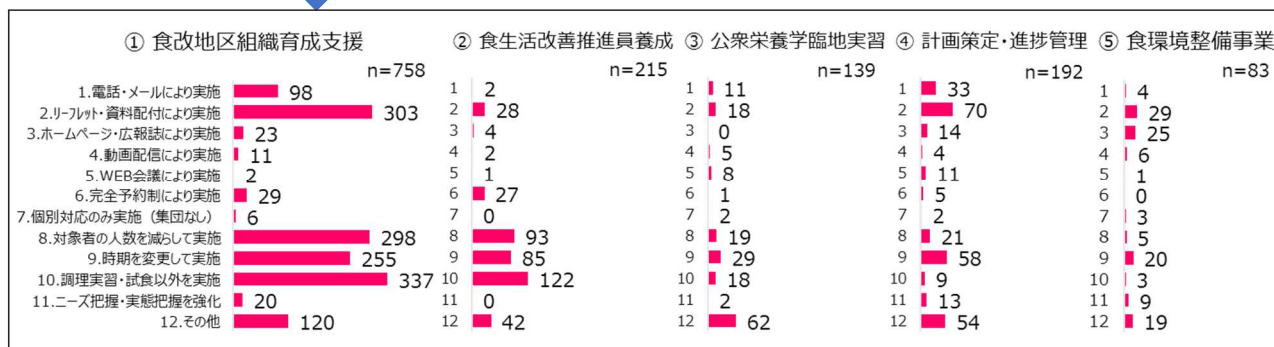
- 過去に介護予防教室に参加したことのある方、特に「独居」の方を優先して、電話による現状把握をおこない介護予防に関するアドバイスを実施
- 事前アンケート等を活用し、訪問時間を短縮して実施
- おうちでできる介護予防を動画にしてホームページや YouTube で配信
- 飲食店と地域ボランティアがコラボし、地域での見守り支援を兼ねた配食サービスを実施
- 昨年度、通いの場で把握した低栄養リスク者に対して、フレイル予防パンフレットやテイクアウト可能な飲食店マップ、健口体操チラシを郵送するとともに、管理栄養士、歯科衛生士が電話で実態把握を実施。
- 臨時栄養士を配置し電話中心の相談業務を強化
- 包括支援センターのケアマネジャーに、多職種からのケアプランに対するアドバイスを取りまとめ書面により送付
- 県作成アプリで、栄養・運動・休養等の健康情報を市ウェブサイトで発信

(4) 栄養改善事業の変化と対応

- 食改地区組織育成支援について、3～5月は65.0%(755)が中止・自粛であったが、6月以降は中止・自粛は6.9%(80)に減少し、縮小・変更して実施が65.3%(758)に増加した。
- 食生活改善推進員養成について、3～5月は中止・自粛が30.4%(353)であったが、6月以降は19.3%(224)に減少し、縮小・変更して実施が18.5%(215)に増加した。



縮小・変更して実施した際の対応状況



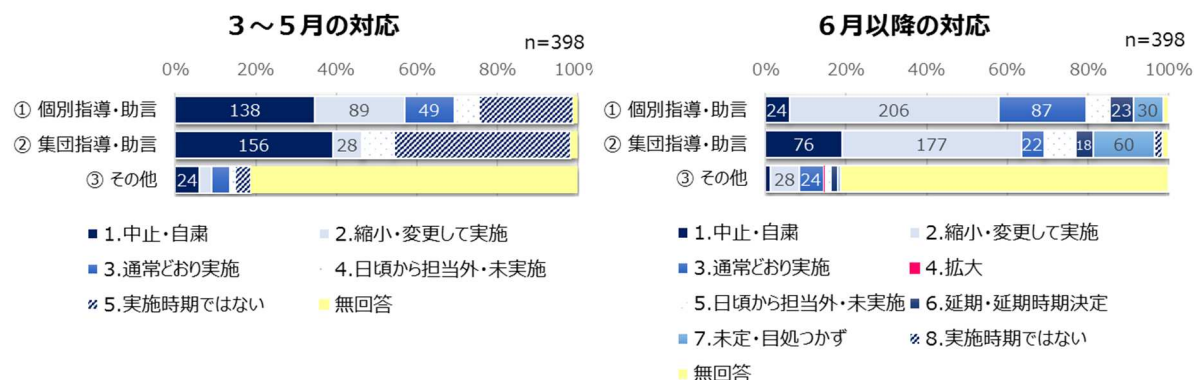
<具体的な対応事例>

- 地区組織育成について、役員との連絡は LINE グループを設定し実施
- 地区組織活動は集会型から訪問型に変更し市の事業に共同参画してもらいホームページ・広報にて活動を展開、衛生面の強化、自主活動を追加し対応
- 食生活改善会と過去のレシピを印刷し、市内スーパー、コンビニ、道の駅、公民館などに設置
- 休校になった子ども向けや、介護予防教室が中止になった高齢者向けに動画を作成し配信
- 食環境整備の一環として減塩食品販売店を募集し「へる塩健康応援店」として紹介
- 商工会と連携し、テイクアウトメニューの改善

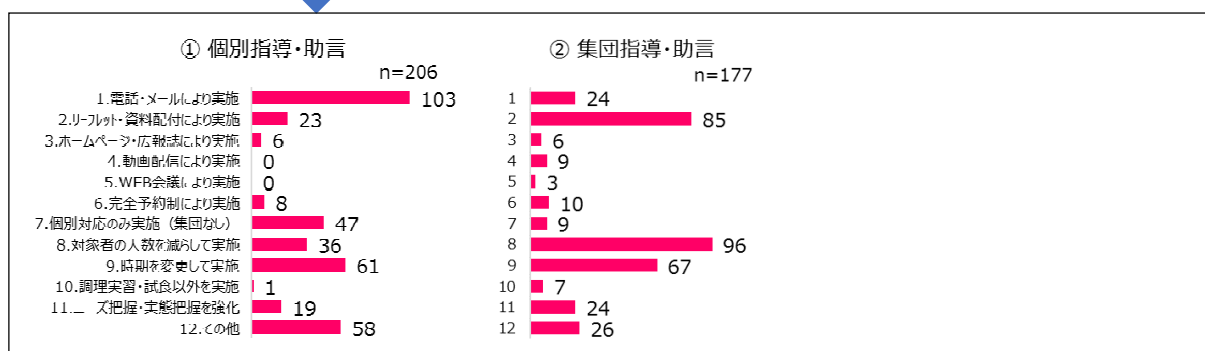
2 都道府県本庁・保健所業務

(1) 特定給食施設等指導の変化と対応

- 3～5月は約4割が中止・自粛していた。6月以降は集団指導・助言において中止・自粛している自治体もあるが、多くは縮小・変更して実施している。



縮小・変更して実施した際の対応状況

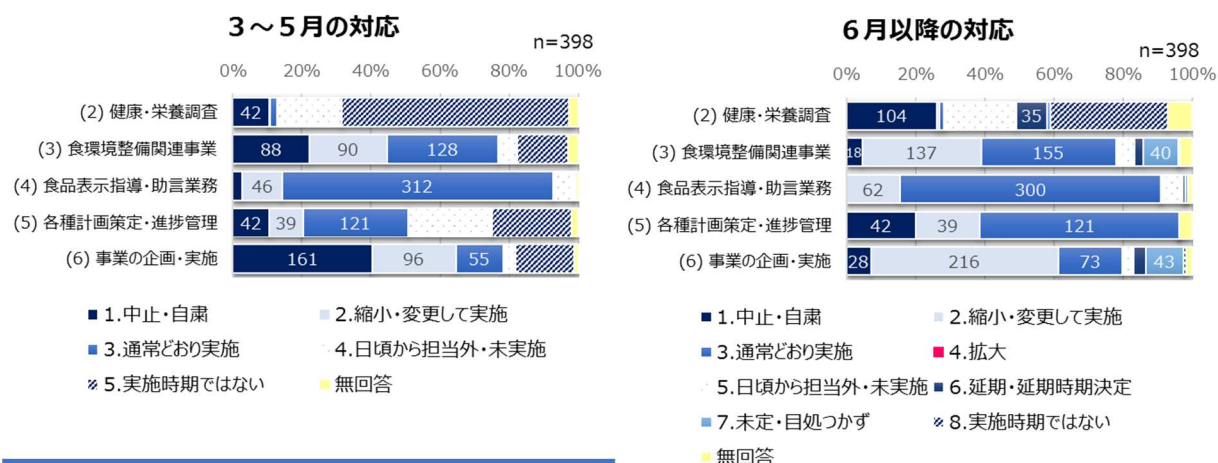


<具体的な対応事例>

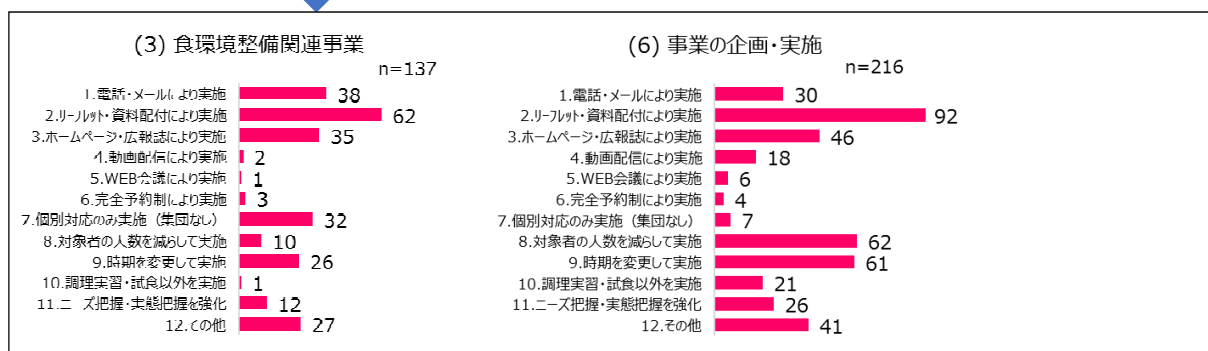
- チェックリストを活用し指導時間を短縮して実施、チェックリストは集計し還元した
- パワーポイントによる説明動画を作成し、Webにアップ
- 書面研修後の実施結果及び感染症対策の現状について回答を求めた
- 効率的に巡回できるよう基準を作成しメールなどで課題を共有しながら見直しをすすめる。

(2) 栄養改善事業の変化と対応 ①

- 食環境整備関連事業について、3～5月は22.1%(88)が中止・自粛していたが、32.2%(128)は通常どおり実施していた。6月以降は中止・自粛していた自治体は4.5%(18)で、34.4%(137)は縮小・変更して実施し、38.9%(155)は通常どおり実施していた。
- 食品表示指導・助言業務は、3～5月も6月以降も8割近くが通常どおり実施していた。



縮小・変更して実施した際の対応状況

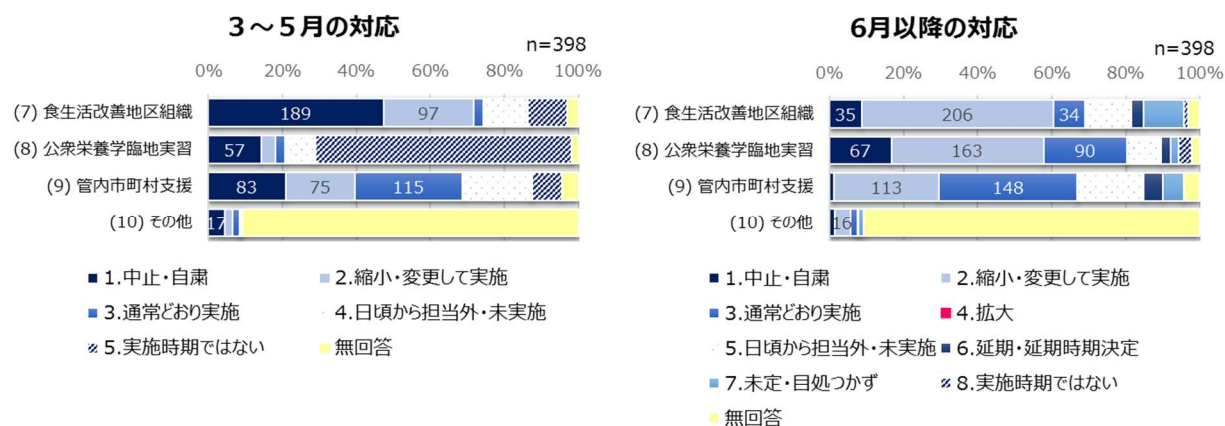


<具体的な対応事例>

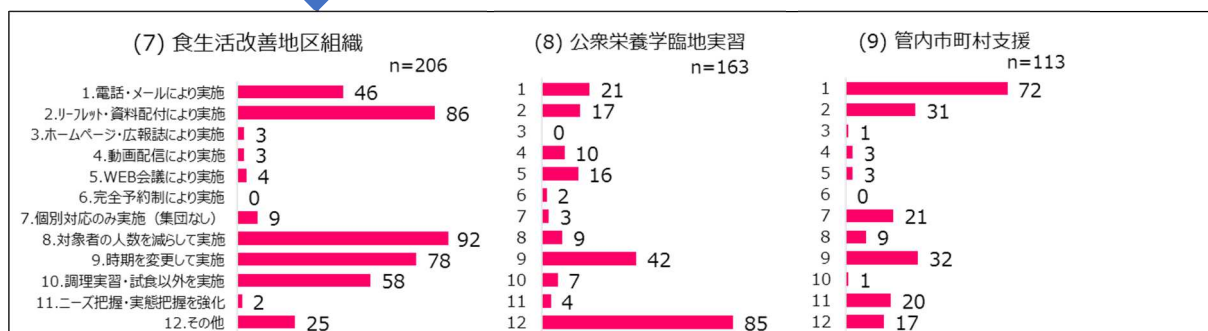
- 食環境整備事業において、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗影響調査を訪問により実施した
- インスタやFacebook、LINEを活用し普及啓発を行った
- 家庭での時間が増加しバランスの良い食事を見直してもらう機会とするため、YouTubeで昼ごはんレシピを配信
- 学校栄養教諭と連携し、健幸・食育レシピコンテストを実施し、自粛生活が続くなか子ども達に食生活を振り返り、家族と一緒に野菜レシピを考えてもらう機会とした
- 飲食店のテイクアウトメニューマップを作成

(2) 栄養改善事業の変化と対応 ②

- 食生活改善地区組織関連業務について、3～5月は47.5%(189)が中止・自粛していたが、6月以降は8.8%(35)に減少した。
- 公衆栄養学臨地実習について、6月以降は16.8%(67)が中止・自粛し、41.0%(163)が縮小・変更して実施し、22.6%(90)が通常どおり実施していた。



縮小・変更して実施した際の対応状況



<具体的な対応事例>

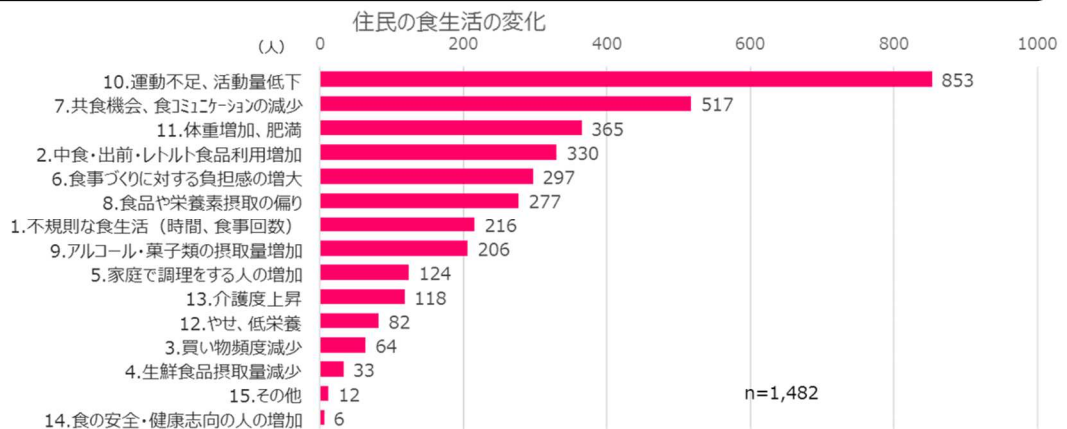
- 公衆栄養学臨地実習について、現地見学などが制約されたため特定給食施設指導などはロールプレイで実施、Zoomによる遠隔実施に変更
- 地区組織育成について、委託事業は調理実習からレシピコンテストに変更した

調査結果Ⅱ 「新しい生活様式」における食生活の変化や課題に対する栄養士業務・食生活支援のあり方

Q 緊急事態宣言の解除後も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、「新しい生活様式」等を踏まえたライフスタイルによる食生活や栄養摂取状況の変化が予測されます。今後、発生が予測されている第2波、第3波に備えるため、行政栄養士の知恵や工夫を集約し、方策検討の参考にするため、現場で感じている食生活の変化と課題及びその支援や活動のあり方についてお考えを教えてください。

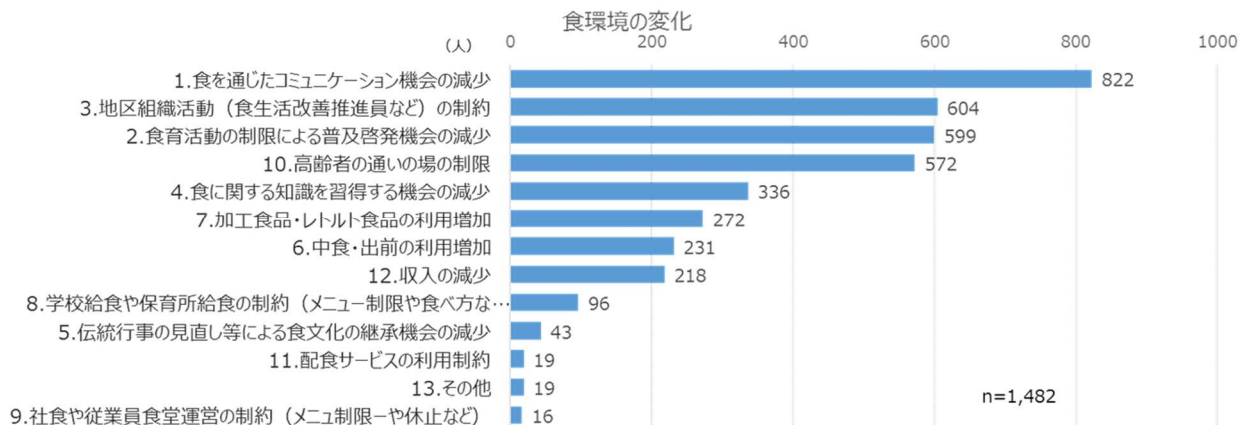
1 「新しい生活様式」を実践することにより想定される「住民の食生活」の変化と課題について優先度が高いものを3つあげてください。

- 最も多かった課題は「運動不足、活動量低下」であり、これに伴い、「体重増加・肥満」も3番目に多かった。2番目に多かったのは「共食機会、食コミュニケーションの減少」で、食環境の変化と課題でも多くあげられていた。



2 「新しい生活様式」を実践することにより想定される「食環境」の変化と課題について優先度が高いものを3つあげてください。

- 最も多かったのは「住民の食生活」でも多かった「食を通じたコミュニケーション機会の減少」であり、連動して「高齢者の通いの場の制限」も多かった。
- 次いで、地区組織や食育活動の制約や機会の減少が多くあげられていた。

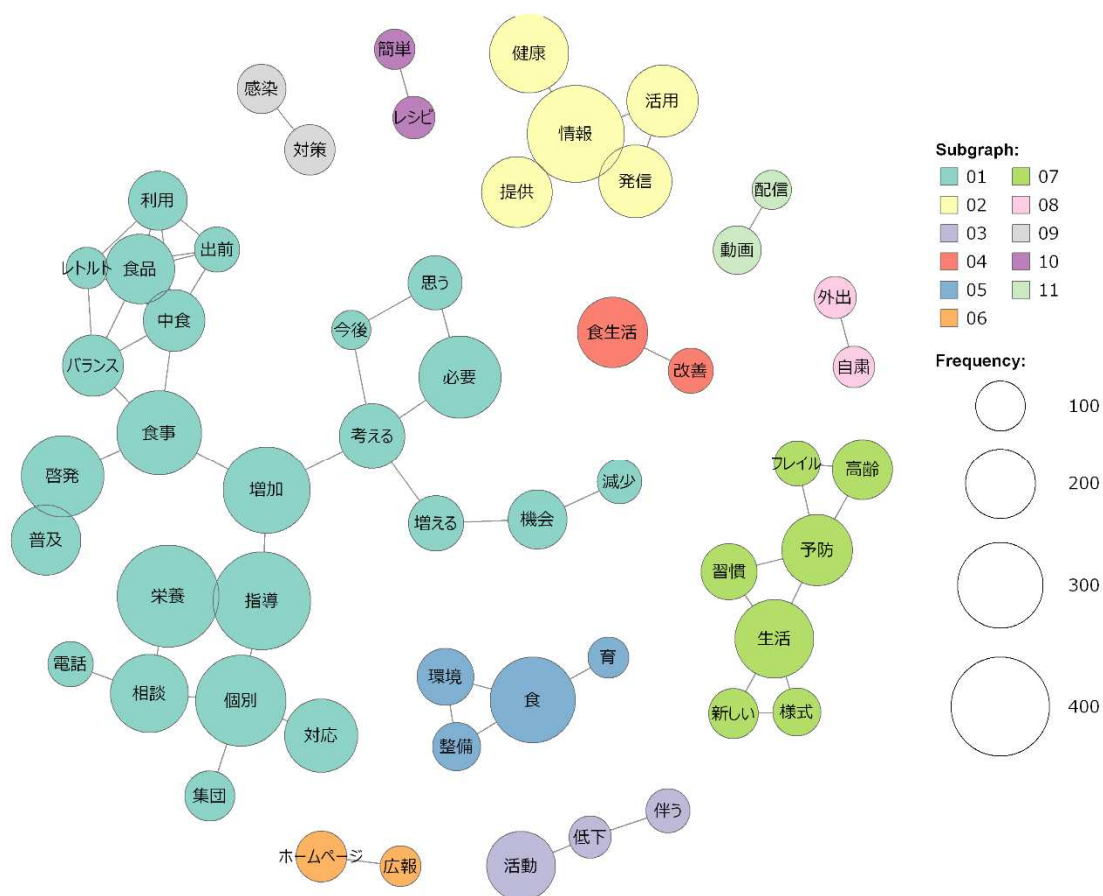


3 「新しい生活様式」を実践することによる「住民の食生活」や「食環境」の変化や課題に伴う栄養士業務の変化について考えを教えてください（自由記載）。

（1）増加する業務や役割が期待される業務

- KH-Coder により、自由記載を計量的に分析した結果、次の4つのカテゴリーが抽出された。

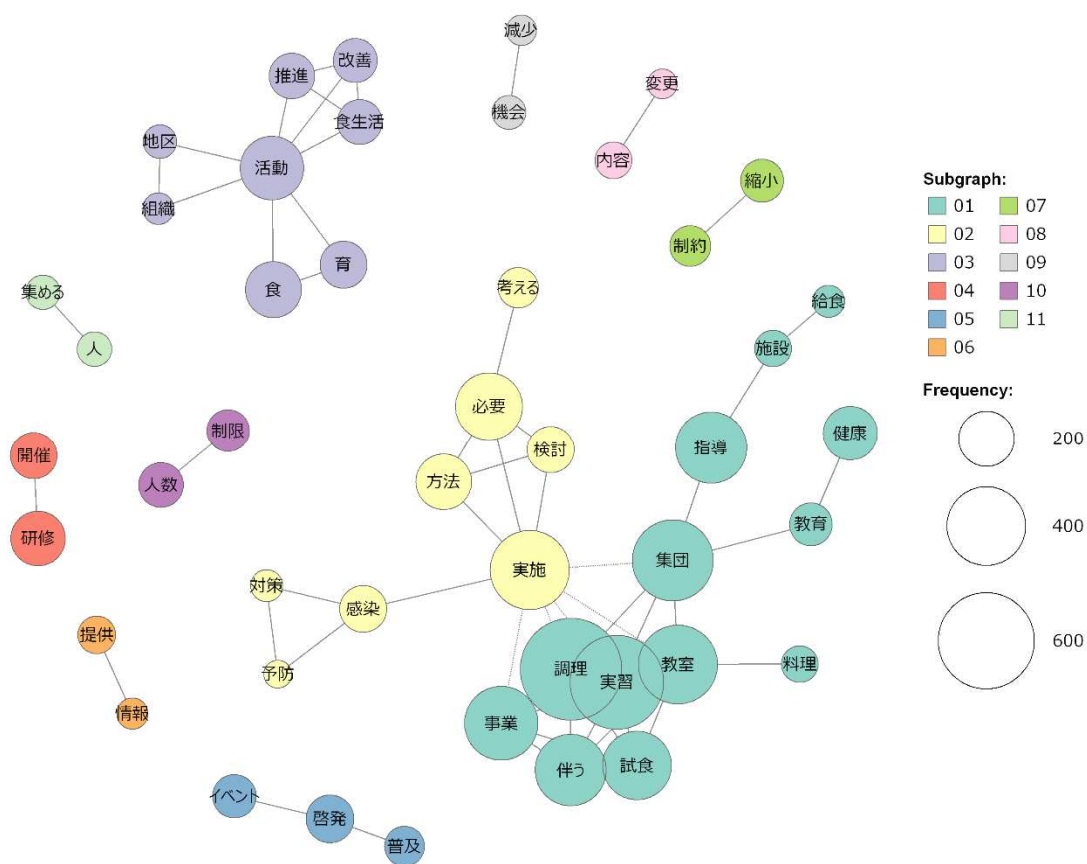
- ① 集団から個別を対象とした栄養相談・指導が増加する
- ② 中食、レトルト食品、出前などの利用が増加することによる食環境整備への対応が必要である
- ③ 新しい生活様式が推進されることにより高齢者のフレイル予防をより進める必要があるなどの要素が多く抽出された。
- ④ SNS を活用した健康に関する情報発信の工夫



増加する業務や役割が期待される業務に関する記載の共起ネットワーク（KH-Coder）

（２）制約や縮小などの変化が求められる業務（新たな展開を必要としている分野）

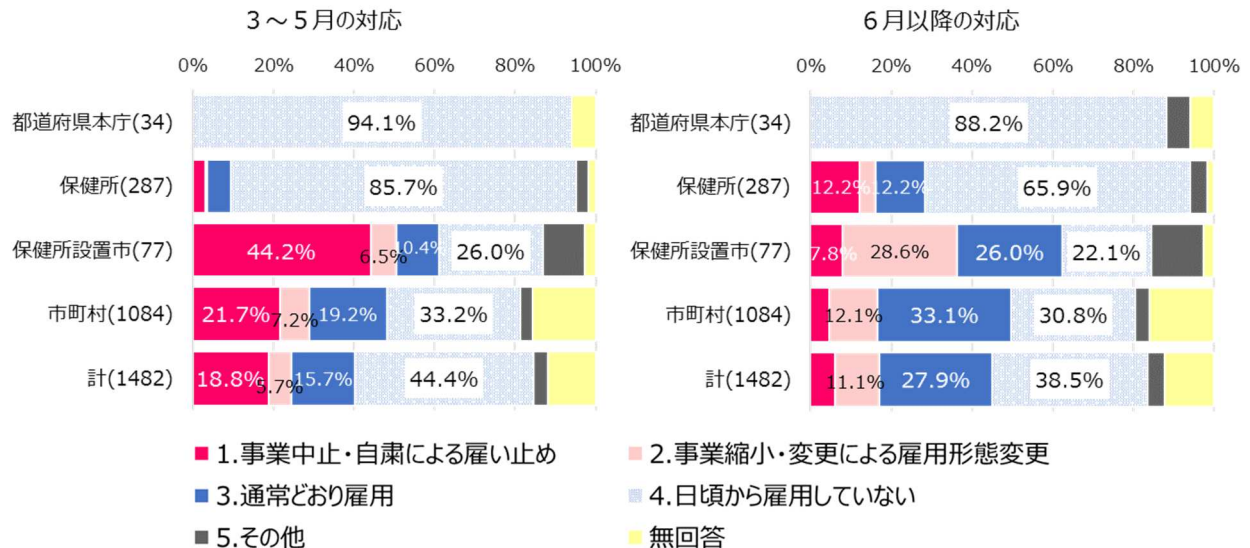
- KH-Coder により、自由記載を計量的に分析した結果、次の３つのカテゴリーが抽出された。
 - ① 集団を対象とした調理実習を伴う事業の制約（集団から個別への対応）
 - ② 食生活改善地区活動の制約（集団から個別への対応）
 - ③ 感染予防対策を取った上での事業が必要



制約や縮小などの変化が求められる業務に関する記載の共起ネットワーク（KH-Coder）

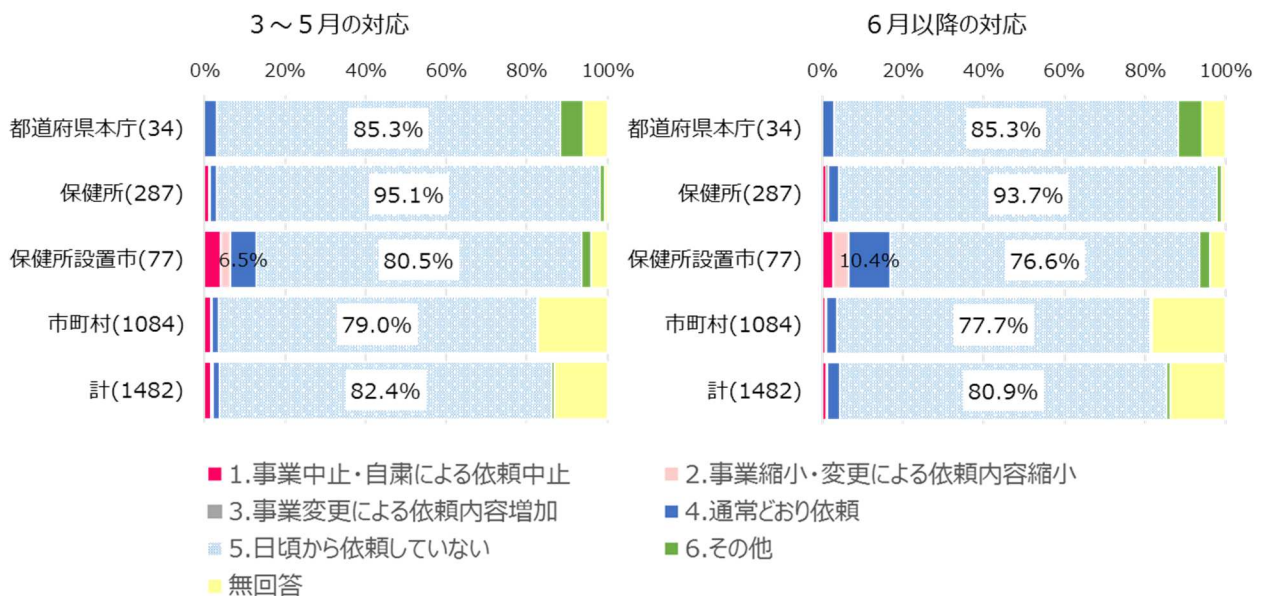
調査結果Ⅲ 活動の変化に伴う地域活動栄養士の雇用や活用について

- 3～5月の第1波到来時期においては、保健所設置市44.2%、市町村21.7%が「事業中止・自粛による雇い止め」をしており、地域活動栄養士に大きな影響があったと考えられる。



調査結果Ⅳ 栄養ケア・ステーションへの事業依頼の変化について

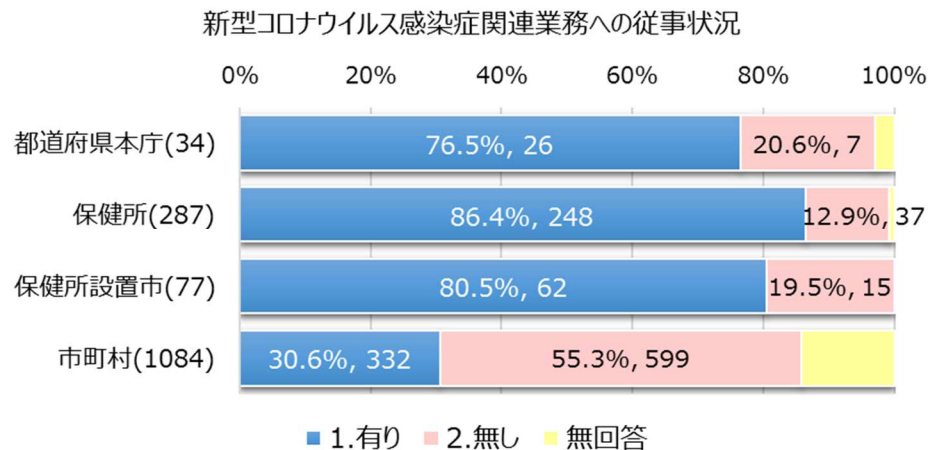
- 日頃から依頼していない自治体が多く、平常時から連携について検討する必要があると思われる。



調査結果Ⅴ 新型コロナウイルス感染症関連業務への従事状況について

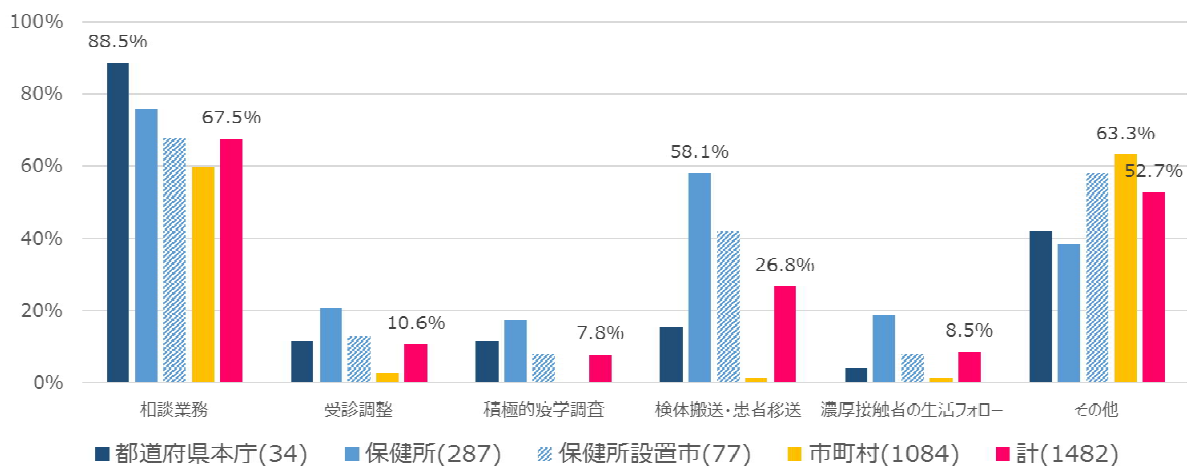
1 従事の有無

- 都道府県本庁、保健所及び保健所設置市においては約 8 割が新型コロナウイルス感染症関連業務に従事しており、市町村においても約 3 割が従事していた。

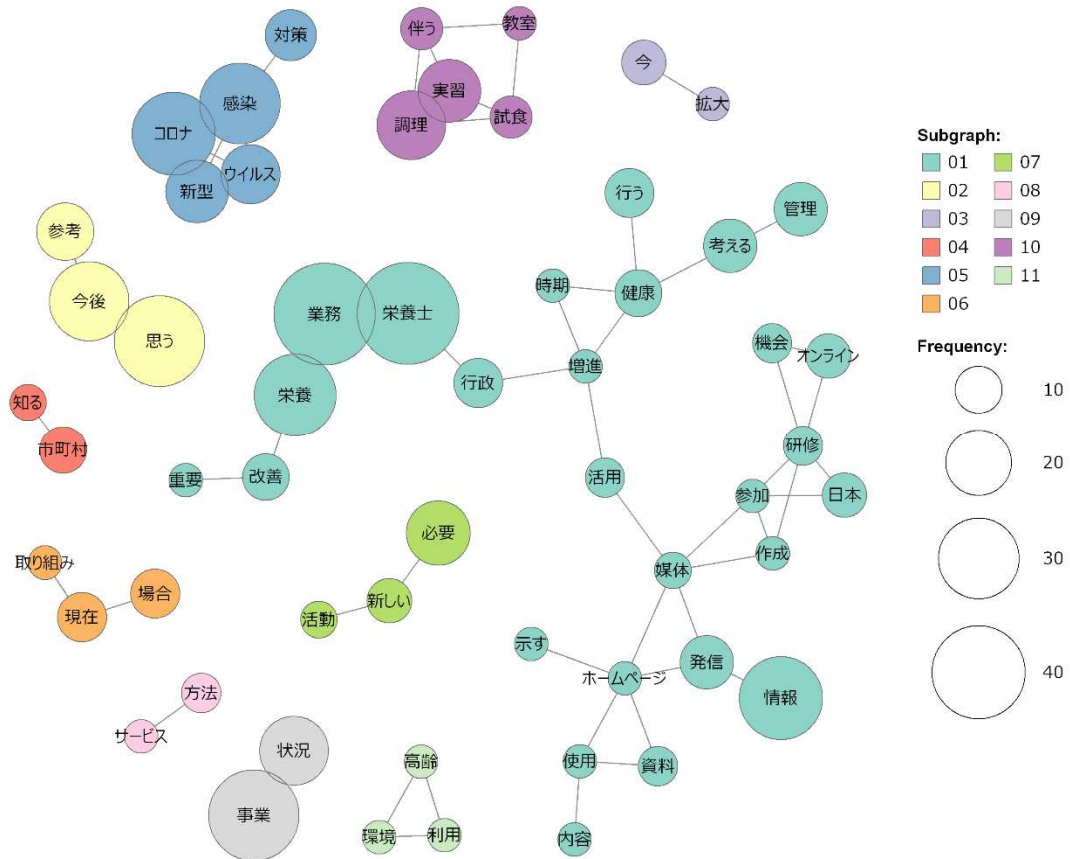


2 業務内容

- 相談業務への従事が多く、保健所及び保健所設置市においては、組織の役割から、検体搬送・患者移送への従事も約半数が従事していた。一方、市町村においては、その他業務が最も多く、その内容はマスク・消毒薬の配付、給付金・補助金事務などであった。



調査結果VI 自由意見・要望



まとめ

1. 第1波到来中においては、各種健診などの法定業務も中止・自粛をせざるを得ない状況であった。
2. 6月以降においては集団から個別への対応に活動が変化し、業務が再開されていた。
3. 今後、増加や期待される業務としては、個別に対するアプローチをベースとして、新しい生活様式を踏まえた、フレイル・低栄養予防、中食などの食環境整備、食を通じたコミュニケーションを減退させない情報発信などが考えられる。